

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する事項

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
器具備品及びソフトウェア・・・定額法によっている。
- (3) 消費税の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	49,561,146	41,794	0	49,602,940
小 計	49,561,146	41,794	0	49,602,940
特定資産				
投資有価証券	500,070,155	2,771,307	120,836	502,720,626
特定定期預金	13,837,875	0	0	13,837,875
小 計	513,908,030	2,771,307	120,836	516,558,501
合 計	563,469,176	2,813,101	120,836	566,161,441

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	49,602,940	(49,602,940)	(0)	(0)
小 計	49,602,940	(49,602,940)	(0)	(0)
特定資産				
投資有価証券	502,720,626	(499,988,626)	(2,732,000)	(0)
特定定期預金	13,837,875	(13,837,875)	(0)	(0)
小 計	516,558,501	(513,826,501)	(2,732,000)	(0)
合 計	566,161,441	(563,429,441)	(2,732,000)	(0)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
メダル刻印原型	300,000	299,999	1
合 計	300,000	299,999	1

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。
(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
20年利付国債（第122回）	49,602,940	58,115,000	8,512,060
第21回みずほFG劣後	101,675,385	101,040,000	-635,385
第5回クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債	100,393,750	100,147,000	-246,750
第2回日本生命劣後ローン流動化第1回劣後債	100,935,779	100,760,300	-175,479
20年利付国債（第61回）	99,875,937	102,220,000	2,344,063
20年利付国債（第120回）	99,839,775	114,119,000	14,279,225
合 計	552,323,566	576,401,300	24,077,734

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取寄付金の振替額（財団管理費用）	7,000,000
合 計	7,000,000